

# 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

## 愛称：はいとう日本

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

作成対象期間：2020年2月18日～2020年8月17日

第 8 期 決算日：2020年8月17日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは、わが国の株式に実質的に投資を行うと同時に  
株価指数先物の売建てを行うことで、特定の市場に左右され  
ることなく収益の獲得をめざします。ここに運用状況をご報  
告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運  
用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

#### 第8期末（2020年8月17日）

基準価額	8,697円
純資産総額	5,696百万円
騰落率	-7.2%
分配金合計 <sup>(*)</sup>	0円

(\*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に  
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで  
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

#### ■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル  **0120-151034**

（受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

# 運用経過

第8期：2020年2月18日～2020年8月17日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第8期首	9,370円
第8期末	8,697円
既払分配金	0円
騰落率	-7.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ7.2%の下落となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

実質的に投資している、ガラス・土石製品、サービス業、鉄鋼に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与したことのほか、株式市場の下落に伴い売り建てているTOPIX先物がプラスに寄与したことが基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気悪化懸念などを背景に国内株式市況が下落したことのほか、実質的に投資している、その他金融業、小売業、電気・ガス業に属する銘柄を中心とした株価下落がマイナスに作用したことが基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、無担保コール翌日物レート（指数化）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2020年2月18日～2020年8月17日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	41	0.460	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(20)	(0.219)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(20)	(0.219)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	( 1 )	(0.015)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	42	0.476	

期中の平均基準価額は、8,972円です。

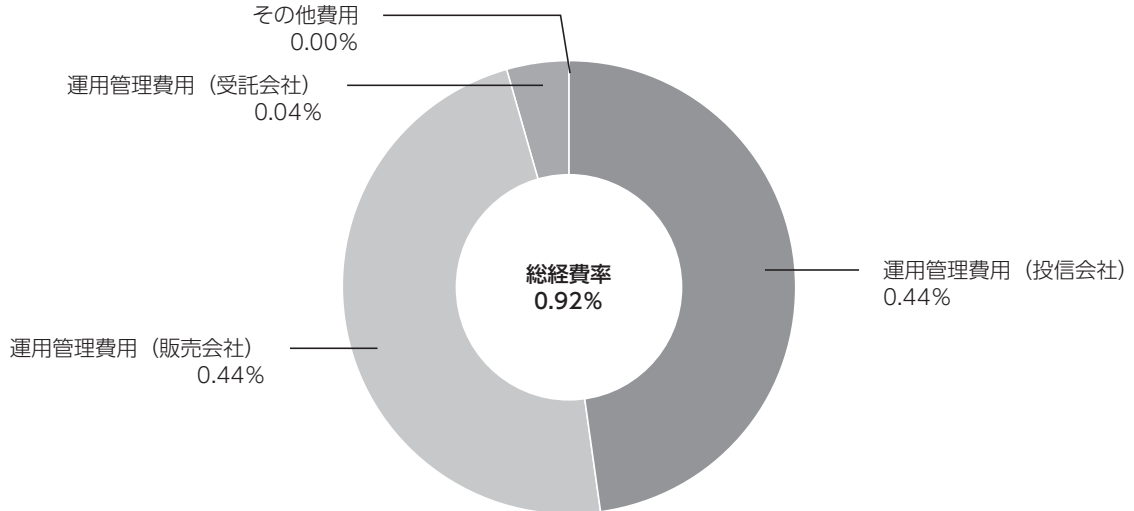
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.92%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2015年8月17日～2020年8月17日

## 最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

			2017/8/15 期初	2018/8/15 決算日	2019/8/15 決算日	2020/8/17 決算日
基準価額 (円)	—	—	10,005	9,917	9,351	8,697
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	—	—	-0.9	-5.7	-7.0
参考指数騰落率 (%)	—	—	—	-0.1	-0.1	-0.0
純資産総額 (百万円)	—	—	16,241	12,701	9,064	5,696

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

参考指数は、無担保コール翌日物レート（指数化）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第8期：2020年2月18日～2020年8月17日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

**当期の国内株式市場は、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の世界的流行がもたらす経済活動の停滞などが懸念され下落しました。**

期初から2020年3月中旬にかけては、新型コロナの感染拡大不安などから国内株式市場は軟調となり、新型コロナの世界的な流行による経済活動の停滞懸念の高まりなどから、世界の株式市場は大幅に下落しました。この間、原油価格の大幅下落に伴う原油関連企業の採算悪化懸念も、株式市場の下落要因となりました。

3月下旬から6月上旬にかけては、矢継ぎ早に出された各国の金融・経済対策などが国内株式市場の反発要因となったのち、欧米での新型コロナ新規患者数増加幅の低下や治療薬への期待、経済活動の再開機運の高まりや米国の雇用情勢の改善などを好感し、国内株式市場は反発しました。しかし、新型コロナの感染第二波への懸念や経済活動の停滞、国内企業業績の先行き不安などを背景に、6月中旬以降の国内株式市場は上値の重い展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

ジャパン株式インカム マザーファンド 受益証券の組入比率を概ね71～85%程度とし、株式の実質的な運用はマザーファンドで行う一方、実質株式組入比率および市場感応度を考慮し、TOPIX先物を68～86%程度売り建てました。

### ▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準

ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当期も引き続き、連続増配銘柄\*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

\*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2020年3月は、ポートフォリオの配当利回り水準の引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、AGCなどを新規に買い付け、宇部興産などを買い増した一方、リンテックなどを全株売却し、エービーシー・マートなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、建設業、ガラス・土石製品、銀行業などの構成比率を引き上げ小売業、その他製品、卸売業などの構成比率を引き下げました。

4月は、減配を表明した住友化学を全株売却しました。

5月は、財務健全性が低下したと判断した三井住友建設や、予想利益が赤字と

なったJXTGホールディングス（現在のENEOSホールディングス）を全株売却しました。

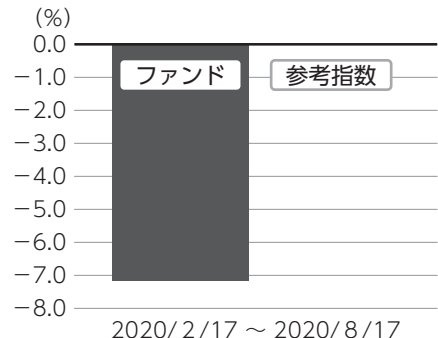
6月は、ポートフォリオの配当利回り水準の引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、T&Dホールディングスなどを新規に買い付け、フジ・メディア・ホールディングスなどを買い増した一方、飯田グループホールディングスなどを全株売却し、めぶきフィナンシャルグループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、小売業、情報・通信業、銀行業などの構成比率を引き上げ、ガラス・土石製品、機械、電気機器などの構成比率を引き下げました。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は無担保コール翌日物レート（指数化）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）





## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第8期 2020年2月18日～2020年8月17日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	646

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

引き続き、マザーファンドの現物株式は連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、業績の方向性等に留意し、当ファンドでは実質株式組入比率および市場感応度を考慮した実質的な株式市場変動要因分だけTOPIX先物を売り建てることで、株価変動を抑えつつ配当などによる安定的な収益の積上げをめざして運用していく方針です。

### ▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。

連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

# お知らせ

## ▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

## ▶ その他

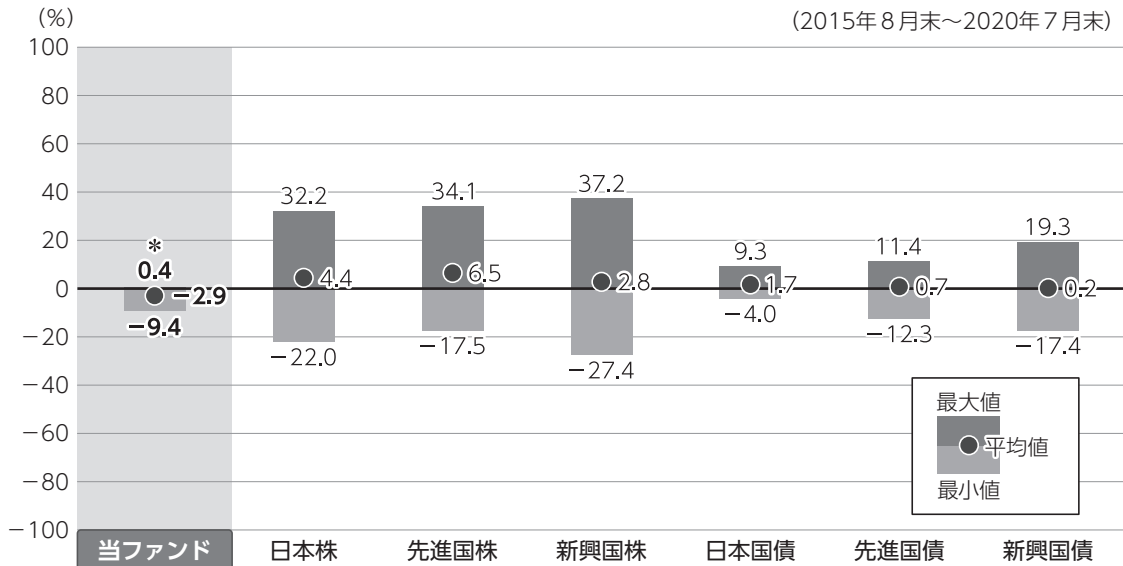
- ・該当事項はありません。

\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。  
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2026年8月14日まで（2016年10月24日設定）
運用方針	<p>ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。同時に株価指数先物取引の売建て等を行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ります。</p> <p>株価指数先物取引にかかる証拠金の水準等を考慮し、マザーファンド受益証券の組入比率を調整します。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。</p> <p>■ジャパン株式インカム マザーファンド わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	わが国の株式に実質的に投資を行うと同時に株価指数先物の売建てを行うことで、特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

# ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2015年8月から2020年7月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

\*ファンドについては2017年10月～2020年7月の同様の騰落率を表示したものです。

## 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# 当該投資信託のデータ

2020年8月17日現在

## 当該投資信託の組入資産の内容

### 組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第8期末 2020年8月17日
ジャパン株式インカム マザーファンド	76.1%

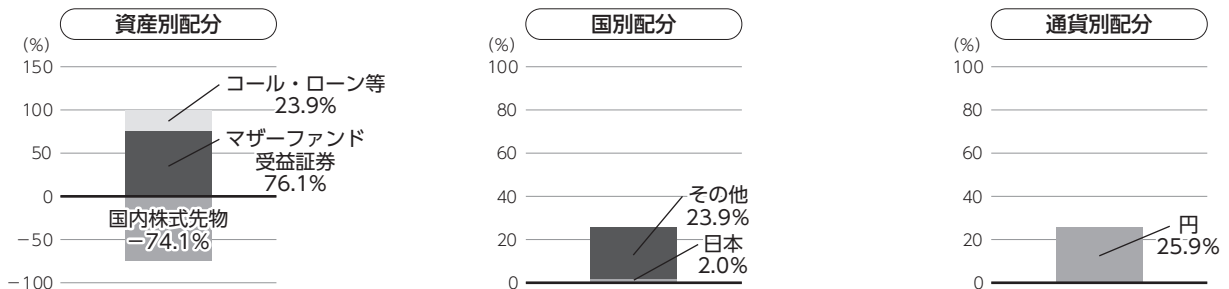
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

### 純資産等

項目	第8期末 2020年8月17日
純資産総額 (円)	5,696,317,318
受益権口数 (口)	6,549,731,816
1万口当たり基準価額 (円)	8,697

※当期中において追加設定元本は 18,723,035円  
同解約元本は1,084,025,769円です。

### 種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分と通貨別配分は、ロングポジションとショートポジションを相殺したネットポジションにて表示しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

154015

2020年7月6日現在

## 組入上位ファンドの概要

### ▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

#### 基準価額の推移

2020年1月6日～2020年7月6日



#### 1万口当たりの費用明細

2020年1月7日～2020年7月6日

該当事項はございません。

#### 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：58銘柄)

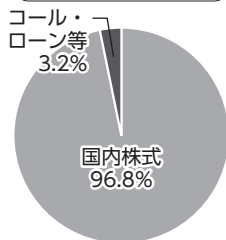
	銘柄	種類	国	業種／種別	比率(%)
1	九電工	株式	日本	建設業	2.1
2	東京瓦斯	株式	日本	電気・ガス業	2.0
3	T I S	株式	日本	情報・通信業	2.0
4	S O M P Oホールディングス	株式	日本	保険業	2.0
5	日本軽金属ホールディングス	株式	日本	非鉄金属	2.0
6	K D D I	株式	日本	情報・通信業	2.0
7	めぶきフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.0
8	N T T ドコモ	株式	日本	情報・通信業	2.0
9	鹿島建設	株式	日本	建設業	2.0
10	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	2.0

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

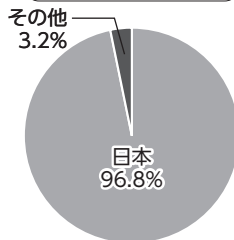
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

#### 種別構成等

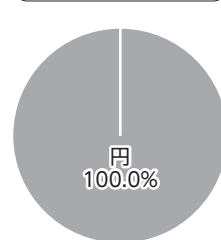
##### 資産別配分



##### 国別配分



##### 通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

# 指数に関して

## ▶ ファンドの参考指数である『無担保コール翌日物レート（指数化）』について

無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

## ▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。





三菱UFJ国際投信